

平成二十三年年度の町政に取り組む施政方針及び一般会計・特別会計並びに企業会計についてご説明申し上げます。

本年は、これまでの「まちづくりは人づくり」を基本に承継しながら「安住の郷、日本一を創造する町、池田町」を理念に掲げ町長として再選させていただき、三期目のスタートの年となります。この間、議員各位をはじめ町民の皆様方のご支援とご協力を賜り、各種事業が順調に進められておりますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。池田町は、池田山を背に素晴らしい景観と観光資源を有し、自然豊かで、安心して暮らすことができ、限りなく発展できる町と考えております。

さて、国における政府経済見通しによると平成二十三年年度の国内総生産の成長率は、実質一・五％程度とし、名目が一・〇％程度で平成二十二年度の実質成長率と比較して半減するとしています。平成二十二年度は、金融危機による景気後退から脱し、三年ぶりにプラス成長になり平成二十三年度もその流れを維持して、二年連続のプラス成長となるが、家電エコポイントの三月での終了や、世界経済の減速による輸出の伸び悩みで、成長のスピードは、大きく落ちると見込んでいます。

日本経済は、中東や北アフリカ諸国の政情不安、穀物価格等の急騰など不安要因はありますが、アジアや米国の経済が持ち直し、外需が再び日本経済を引っ張るとの見方があります。しかし、IMFは、日本の公的債務残高が先進国の歴史上、最悪の水準に迫り、このままでは先の大戦後の英国を抜き、先進国史上、最も悪い状況に陥るとしています。また、今年に入り日本国債の格付けも引き下げられました。

こうした中、政府は、平成二十三年度予算の最大のテーマを「成長と雇用」とし、今後需要が拡大する分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置くとしています。そこで、

平成二十三年度政府予算案の一般会計の総額は、平成二十二年度当初予算比〇・一％増の九十二兆四千百十六億円で、子ども手当など政権公約関連経費上積みや、高齢化による社会保障関係の自然増などで、過去最大となりました。政策的経費である一般歳出は、五十四兆七百八十億円で前年度比一・二％の増加となりました。今回、地方交付税は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため〇・五兆円を増額し、一・五兆円の減額となった臨時財政対策債を合わせた実質交付税が二十三・六兆円となりました。

池田町を取り巻く環境は、製造業で金融危機後の合理化や経費削減で改善したところにアジアなどの需要拡大により多くの企業で増益や黒字回復が見込まれ、今後景気が持ち直していくことが期待されています。

このような中、池田町では、「池田町第五次総合計画」の、めざす将来像で「いきいきと市民がつながり、夢が持てる自然都市」の実現と「六つの安心」の重点施策を着実に推進し、福祉の町、教育立町を目指すと共に、地方自治の時代にふさわしく、活力と魅力のあふれる、まちづくりを進めて参ります。

このため本年度の施策として、

- 一 子育て支援対策事業
- 一 障がい者支援対策事業
- 一 高齢者支援対策事業
- 一 観光交流事業
- 一 下水道整備事業

などを中心に進めながら、施策や事業の選択にあたって、優先順位の厳しい選択を行いその重要性、緊急

性等を慎重に検討すると共に、行政全般にわたる改革を町民の目線に立ち、積極的かつ計画的に進め、行政と町民が協働で安全で安心なまちづくりに取り組んで参ります。

本町の平成二十三年度予算規模につきましては、

一般会計	七十二億六千万円
国民健康保険特別会計	二十億六千九百万円
後期高齢者医療事業特別会計	一億九千八百万円
北部簡易水道事業特別会計	七千七百万円
南部簡易水道事業特別会計	六千五百万円
農業集落排水事業特別会計	三億五千六百万円
公共下水道事業特別会計	六億九千二百万円
温泉施設特別会計	二億七千三百万円

で、総額百九億九千万円の前年対比一億八千二百万円（一・七％）の増と致しました。

平成二十三年度の予算編成にあたっては、限りある財源を効果的に活用するため、事務事業の抜本的な見直し、行政運営の合理化、効率化、適正化を検討すると共に、町民の行財政運営への関心度が増しているなかにあつて、町民の期待に応えるため、行政全般にわたる改革を前例にとらわれることなく積極的かつ計画的に進めるなど、町の置かれた財政状況をしっかりと捉えながら、健全で持続可能な財政運営と政

策実現に向けた予算編成を致しました。

それでは、町の重要施策と予算の概要についてご説明申し上げます。

まず、歳入について申し上げます。町税のうち町民税では、企業収益が比較的堅調に推移していますが個人の雇用や所得をめぐる環境は厳しい状況を考慮して五・五％減の十一億三千七百四十七万円を計上致しました。また、固定資産税では、地目変更や新增築家屋の増加で、一・二％増の十三億七千八百七十六万六千円など、経済動向等を慎重に考慮しつつ、平成二十二年度の町税収入を基礎として推計し、現時点で見込める収入は、前年対比一・六％減の二十六億五千七百七十八万二千円を計上致しました。

地方譲与税については、前年対比〇・九％減の一億一千六百万円を計上し、利子割交付金については、一千百万円を計上し、配当割交付金四百万円、株式等譲渡所得割交付金二百万円を計上し、地方消費税交付金は、前年対比三・八％増の一億九千二百万円を計上し、自動車取得税交付金は、前年実績からみて十七・一％減の二千九百万円を計上し、児童手当及び子ども手当特例交付金は、前年実績から前年対比十％減の一千八百万円を計上、個人住民税の住宅借入金特別税控除の減収補てんと自動車取得税の減収補てん特例交付金の二千七百万円を含む地方特例交付金は、前年同額の四千五百万円を計上致しました。

地方交付税については、地域活性化・雇用等対策費による加算や特別交付税からの一部移行や国における地財計画を勘案して、普通交付税を前年対比三・〇％増の十五億四千二百万円、特別交付税を前年対比五・九％減の八千万円を計上致しました。

町債については、道の駅整備事業債など全体で前年対比十七・五％減の五億三千五百六十万円、そのうち一般財源としての臨時財政対策債を前年対比十一・七％減の四億一千五百万円を計上し、繰入金の財政

調整基金繰入金については、一億四千万円を計上し、前年度繰越金は、現在見込み得る額一億五千万円を計上致しました。

それでは、歳出について申し上げます。

総務行財政の運営につきましては、行政の効率化・簡素化を進め、財源を最大限有効に活用するという観点から、聖域なき見直しを徹底し、整理合理化の一層の推進に努めると共に、適切な行財政管理のため、三億八千六百十八万二千元を計上致しました。

次に、まちづくり事業についてありますが、池田町の将来を見据えて町民、議会、行政が協働して、まちづくりを進めるための住民自治の基本理念を規定する自治基本条例の条例化に百四万六千元を計上致しました。また、通勤・通学者の足としての公共交通機関である養老鉄道の支援につきましては、沿線の三市四町で三億円か赤字額から資本費を除いた額の二分の一のいずれか少ない額の支援を平成二十三年度から三年間延長をし、本年度は、三千六百六十一万円の補助をします。交通手段のない町民のため、マイクロバスを一台購入し町内にコミュニティバスを運行させるなど関連経費に五千四百七十三万一千円を計上致しました。

次に、交通安全対策関係であります。昨年は、町内の人身事故により貴い四名の人命が奪われると共に、人身事故と物損事故の件数はいずれも前年より増加しています。そこで、出会い頭の事故防止や高齢者が交通事故に巻き込まれないように交通安全教室、講習会、啓発活動等を積極的に開催し、交通安全意識の高揚を図ると共に、安全施設の整備を進めるなど交通安全関連経費として一千九万一千円を計上致しました。

次に、広報関係についてであります。 「広報いけだ」と社会福祉協議会の「しあわせ福祉」と県広報の統一発行と広告掲載を続け、町民に親しみ易く、読みやすい広報誌づくりに心掛けて参ります。これら広報関係予算に六百三十七万五千円を計上致しました。

次に、今年度は、四月に任期満了となります。県議会議員選挙、七月に農業委員会委員選挙、来年三月に任期満了となります。町議会議員選挙が予定されています。それらの管理、執行経費として一千四百八十九万円を計上致しました。

次に、統計調査についてであります。七月より経済センサス基礎調査等が実施されます。これら統計関係予算として、百七十六万二千円を計上致しました。

次に、消防行政についてであります。町の重要施策の一つであります。安心して安全なまちづくりに向け、自主防災組織の活動支援に、備蓄資機材の整備支援と、地域住民の防災意識の向上に努めると共に、災害に強いまちづくりを目指しポンプ車と小型動力ポンプの更新と耐震性防火水槽設置など消防関連予算として三億二千六百四十三万六千円を計上致しました。

次に、情報政策関係では七月二十四日に地上アナログ放送が終了することによる、町民の混乱が最小となるように、最新の情報提供に努めると共に、高齢者世帯や低所得世帯など支援を必要とする世帯へ、地域の民生委員さんを初め地域住民の皆さんやNPO等の協力を得て万全の体制であります。

情報振興事業においては、情報ネットワークの安定稼働と安全性を維持するためのシステム保守に万全を図ると共に、増大する行政事務情報に対応するため、サーバー機器の更新など古い機器から計画的に更新を行っていきます。また、近年では学校での教育においても情報システムは欠かせないものであり、学

校からの要望も多様化する中で、通信システムの適正化を図り、生徒が安心して活用できるネットワークシステムの維持に努めていきます。

情報ステイション池田事業では、情報弱者となりやすい高齢者への支援を積極的に進めて参ります。特に今年は地上デジタル放送への移行が実施される中で、すべての町民がスムーズに移行するための支援と切換後に予測される混乱に対応すべく、緊急雇用創出事業補助金を活用して人員を確保し、NPOや高齢者ボランティアと協働して支援に努めていきます。

電子計算事業では、役場窓口でのスムーズな異動処理に欠かせない情報端末機器を更新し、窓口でのサービス向上に努めると共に、セキュリティ対策の徹底を図っていきます。これら情報関係の予算として三千五百四十四万一千円を計上致しました。

次に、税務行政につきましては、政府経済見通しでは、「新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策」や「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等により、景気は足踏み状態にあるが、今後は踊り場を脱する動きが進むと見込まれています。物価の動向を見ると、穏やかなデフレ状況が続いています。消費者物価は二年連続の下落になりますが、GDPギャップ（供給超過）の縮小等により下落幅は縮小すると考えられます。平成二十二年度の国内総生産の実質成長率は、三・一％程度と三年ぶりのプラス成長を見通しています。

そこで、各税目の現年度分につきましては、個人町民税で民間給与が前年対比で減少し、上昇は見込めず、あわせて譲渡所得の減少により九・一％減の十億一千二十四万四千円を計上致しました。

法人町民税につきましては、国内景気がリーマン・ショックから脱した感はあるものの、中小企業では

依然として収益の回復が厳しい状況下にあります。申告法人数の状況等を考慮し、三十七・九%増の一億二千四百六十二万六千円を計上致しました。

次に、固定資産税であります。土地につきましては、地価の下落が続いているため評価額は引き下げを実施しますが、負担水準の低い土地での負担調整措置による、なだらかな税負担の上昇や地目変更で四億八千六百四十一万七千円を、また、家屋につきましては、新增築の増加により六億二千八百五十三万六千円を計上致しました。なお、その他の町税を含む町税全体につきましては、最近の申告状況や経済動向等を慎重に考慮し、さらに平成二十二年度の町税収入を基準に推計して、現時点で見込み得る収入は、前年対比一・六%減の二十六億五千七百七十八万二千円を計上致しました。

主な事業としましては、引き続き町税等賦課事務電算業務委託事業として一千七百九十一万七千円、土地家屋の現況調査及び土地評価委託業務の事業費として一千四十万三千円を計上致しました。

なお、町税の納付と徴収につきましては、引き続き当初納税通知書をコンビニエンスストアにおいても納付可能な通知書とし、納税環境の整備に努め、振替納税の推進と期限内納付の周知を図ります。悪質な滞納者に対しては差押等の滞納処分を実施し、滞納額の削減と収納率の向上を目指して、納税の公平性の確保及び町税等の徴収に対する町民の信頼の確保に努めて参ります。

次に、戸籍住民の関係であります。戸籍は、日本国民の国籍と親族的身分関係を登録公証する唯一の公文書であり、住民基本台帳制度は、市町村における住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となると共に、市町村の住民行政を支える根幹となる制度であります。本年も各事務システムの適切な保守管理に努め、安定した質の高いサービスを引き続き行なって参ります。

また、外国人住民を住民基本台帳の適用対象に加える等、住民基本台帳法が改正され、平成二十四年度に施行されますので、準備として平成二十三年度に住民基本台帳関連システムを改修致します。これら関係予算として三千五百五十七万五千円を計上致しました。

次に、狂犬病予防でありますが、畜犬登録及び狂犬病予防注射等関係経費として二十七万七千円を計上致しました。

次に、環境関係であります。より良い生活と同時に環境に配慮し、豊かな自然環境と快適な生活環境を次世代に受け継ぐべき資源を無駄にしない循環型社会に向け、全町的な課題として、町民、事業者、行政が一体となり、リサイクルセンターを拠点としたごみの減量と資源化を進めて参ります。平成二十二年に策定した一般廃棄物基本計画の初年度にあたりますので、その計画に基づきリサイクルを増やし合理的かつ計画的に進めます。その中でプラスチックごみのリサイクルを昨年度より始めてきました。プラスチック製容器包装をマテリアル資源として各ゴミステーションを利用した本格的な回収に今まで以上の努力をして参ります。

また、温室効果ガスの排出を抑え、地球温暖化防止のため今年度から住宅用太陽光発電システム設置の補助金を創設し、その金額百二十万円を計上致しました。さらに、引き続き廃棄物減量等推進員による持ち寄り回収、ボカシによる生ゴミ減量を図り、またNPO法人等と協力し、保育園などの公共施設を中心に生活系生ゴミの減量化を進めて参ります。その他、ペットボトルの回収、プラスチック製容器包装処理等のリサイクル事業、これら関係予算として三千五十九万一千円を計上致しました。

斎苑の運営につきましては、昭和五十七年開設以来業務を進めて参りましたが、平成十七年度より揖斐

広域斎場との併用となり、町負担金二千八百八十八万一千円を含め斎苑関係経費に三千七百三十二万九千円を計上致しました。

じんかい処理費として生ゴミ処理器の補助に六十五件分、ぼかし容器百二十件分計九十一万円を、子供会等による古紙類集団回収奨励金として三百トン分九十万円を計上致しました。西濃環境整備組合分賦金九千三百二十二万三千円を含め総額二億七百四十一万七千円を計上致しました。

クリーンセンターの運営につきましては、粗大ごみの解体分別処理、その他可燃ごみ及び不燃物等についてはストックヤードとして利用しその後、民間への処理委託で対処して参ります。本年度の主要事業であります不燃物等運搬・処理委託料、粗大ごみ焼却処理及び布団、じゅうたん類運搬・処理委託料としまして関係経費二千三十一万二千円を計上致しました。

次に、福祉・保健関係であります。少子高齢化が急速に進む中、子供を安心して産み、育て、健康で暮らして老後を迎え、安心して住み続けられることが福祉の町として最も重要なことでもあります。このため、町民が地域の中で日頃からつながりを持ち、平常時での安心見守り隊の見守り活動、いざ災害時において迅速な対応ができるよう地区福祉連絡会や各区の自主防災組織の活動強化をすすめ、社会福祉協議会や福祉関係機関と連携を持ち福祉行政を進めて参ります。

社会福祉協議会への福祉センターの指定管理者制度は六年目をむかえて軌道に乗り、法人運営事業・地域福祉推進事業・障害福祉サービス事業等を経費削減に努めながら事業展開しておりますが、さらに本年度は新たに障害児タイムケア事業と病児・病後児保育事業を開始し、より効率的なセンター運営に努めて参ります。

障がい福祉につきましては、「障害者自立支援法」が施行されてから五年が経過し、国においては障害者総合福祉法への改定に向け検討が始められています。障がいのある方の多様なニーズに応えられるように努めると共に、昨年移転改築しました社会福祉協議会が運営する「障害福祉サービス事業所ふれ愛の家」を支援することによって、利用者がゆとりを持ったスペースの中でボランティアの皆さんと共に日々の訓練・作業等に取り組めるよう進めて参ります。また、児童デイサービス事業所「池田町ことばの教室」につきましましては、ことばや心身等に発達の遅れがみられる幼児が安心して療育指導が受けられるよう、利用者負担軽減のための助成制度を引き続き行って参ります。なお、平成二十四年度から五年間の第三期池田町障害者福祉計画の策定を進めて参ります。

福祉医療につきましましては、県補助金の削減が見込まれますが、重度障がい者、母子家庭、父子家庭の方、乳幼児を対象に円滑な福祉医療事業を進めると共に、町単事業として実施しております児童・生徒医療扶助の助成事業につきましても、引き続き子育て支援の一環として支援して参ります。これら社会福祉関係予算として、五億五千九百八十一万円を計上致しました。

次に、児童福祉についてですが、次世代育成支援後期行動計画（平成二十二年度から平成二十六年度まで）に即して、更なる児童福祉を進めて参ります。

保育園の運営につきましましては、改定された「新保育所保育指針」に基づき、幼児教育の充実や小学校との連携強化、地域の子育て拠点としての保育所の機能強化など、養護と教育が一体となった保育内容の充実に努めて参ります。

学童保育事業につきましても、放課後児童クラブを各校下ごとに開設し、子育て家庭が安心して働ける

環境づくりに努め、昨年に引き続き小学校四年生までを受け入れ、子供の健全育成と安全確保の推進を基本とした運営に取り組んで参ります。

児童館につきましては、町内四館において、「遊びを通じた子供の健全な育成」・「子育て家庭の支援」・「地域の子育て環境づくり」を目的に事業を推進し、さらに中高生が乳幼児とふれあう機会や、多世代との交流の場、親子の自主的な活動の場を提供するなど、地域ボランティアの協力を得て、身近で利用しやすい地域の子育て支援の拠点として、内容の充実に努めて参ります。

子育て支援センター事業につきましては、就園前の乳幼児親子や妊婦が気軽に集う場として開設し、地域の子育て情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点としての機能を充実させ、自主的なサークル支援や地域に出向いた地域支援活動も進めて参ります。

児童虐待防止につきましては、子供虐待の予防、早期発見・早期対応及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関のネットワークの推進に努め、母子保健事業の「こんにちは赤ちゃん訪問」や「育児支援家庭訪問」などによる虐待等発生予防対策を進めて参ります。

子育て支援の一環であります「子ども手当」は、本年四月から三歳未満で月額二万円に増額し支給されます。中学三年生までの対象児童三千七百二十人に子ども手当が適正に支給されるよう進めて参ります。これら子ども手当の支給にかかる事業費として六億二千七百三十三万七千円を計上しております。これら児童福祉関係予算として、十三億二千三百九十二万七千円を計上致しました。

次に、保健事業につきましては、乳幼児から高齢者にいたるまで、いかに健康に過ごしてもらえるかが課題であります。若い年代から健康づくりに取り組んでいけるよう、生活習慣病対策としての食生活の改

善や運動継続など、各自が自覚を持ち取り組んでもらえるよう保健事業を進めて参ります。

母子保健につきましては、母子保健推進員による、こんにちは赤ちゃん訪問を実施し、様々な悩みを聞き、子育て支援体制を整えて参ります。また、少子化対策と母子の健康管理のために、妊婦健診の受診を推進すると共に、高額な医療費のかかる不妊治療費の一部を助成し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進します。

成人保健につきましては、がん検診の更なる受診を促し、女性特有のがん検診の受診率の向上を目指すと共に、本年度より働く世代への大腸がん健診を進めて参ります。健康増進事業として、肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診及び骨粗鬆症検診を実施して参ります。また、町民の健康増進の推進に関する施策についての事業を定め、すべての町民が健康に関心を持ち、積極的に健康づくりに取り組み、安心・やすらぎを感じる生活づくりの実現に向けた事業展開を実施して参ります。

予防事業につきましては、乳幼児の予防接種BCG・ポリオ・三種混合をはじめ予防接種法に定めてある予防接種は、従来どおり実施していきますが、これに加えて子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌のワクチン接種促進事業を実施し、予防事業の推進を図って参ります。

健康・福祉フェアいけだにつきましては、町民一人一人が健康と福祉について考えていただく機会の場合と考えております。

また、生活習慣病をウォーキングによって予防するために、新たに「ワールドウォーキングチャレンジ事業」に取り組んで参ります。

健康文化都市事業につきましては、若い年代から健康づくりに取り組んでいけるように、三十歳代健診

及び結果説明会を実施し、生活習慣病予防に努めて参ります。

地域医療拠点施設整備事業につきましては、揖斐厚生病院の循環器系X線診断システムを更新し、精度の高い確な診断機能を有することにより、安心安全な医療提供体制を支援して参ります。これら保健関係予算として一億六千三百八十五万円を計上致しました。

次に、高齢福祉関係であります。医療、年金、介護及び老人福祉などの社会保障部門として、町民の皆さんの生活が安心して暮らして頂けるよう関係機関と連携して高齢福祉行政を進めて参ります。社会福祉住民費としましては、主に国民健康保険関係の国県支出金を受け、保険基盤安定繰出金及び出産育児一時金繰出金や電算委託料などで八千六十八万五千円を計上致しました。

老人福祉につきましては、多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し、長寿をお祝いするための長寿者褒賞事業、七十七歳以上の方を対象とした敬老会事業を実施して参ります。老人クラブへの活動助成や養護老人ホームへの入所措置費、徘徊高齢者家族支援サービス事業や緊急通報システム関係事業などの在宅福祉の充実に努めて参ります。これら関係予算として八千九百六十九万六千円を計上致しました。

介護保険事業であります。高齢化や核家族化の進展により、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして介護保険制度が創設され十一年が経過しました。この間には、保険者である揖斐広域連合管内でも要支援・要介護認定者数も増加し、比例するように施設サービスや居宅サービスも充実して参りました。今年度も引き続き介護予防の普及啓発事業、家族からの介護や福祉に関する相談に対応する包括的支援事業、配食サービスや認知症サポーター支援などの地域支援事業を行って参ります。揖斐広域連合負担金を

合わせ、関係予算として二億六千七百九十九万九千円を計上致しました。

年金事務につきましては、国では年金記録問題を解決するため「ねんきん特別便」「ねんきん定期便」などで年金加入期間や納付額の確認を行い、更に紙台帳とコンピュータ記録を突き合わせて解明作業を進めております。今後とも公的年金に対する不安をなくし、将来にわたり安心した生活が保障されるよう、日本年金機構や関係機関と協力して事務を進めて参ります。これら関係予算として一千四百三十八万六千円を計上致しました。

後期高齢者医療につきましては、超高齢社会を迎え被保険者数及び医療費の伸びもあり、医療給付費等にかかる公費負担分である岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金や繰出金が主なもので二億六十一万三千円を計上致しました。

老人保健医療につきましては、医療制度改革により老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行し、三年が経過致しました。今年度から特別会計より一般会計において、月遅れ請求分や過誤分の医療給付事務を行って参ります。この予算として五万四千円を計上致しました。

介護サービス事業であります。厚生労働省では平成二十四年度介護保険制度改正に向け、サービス体系の構築について検討を行っております。そのモデル事業として全国で六十か所を対象に二十四時間対応の定期巡回・随時対応サービス事業が展開されることになりました。本町でも高齢者の方が住み慣れた地域の在宅で、安心して生活を継続していただけるよう効果的なサービス提供のあり方についての検証を目的に行って参ります。これら関係予算として一千八百八十万円を計上致しました。

次に、国民健康保険特別会計であります。池田町を含め岐阜県下の市町村国民健康保険は、財政運営

及び被保険者負担の両面において厳しい状況にあり、また将来の見通しについては、少子高齢化等の影響により、今後とも国保の年齢構成は高齢者の占める割合が大きくなり、それに伴い医療費も増加していくと予測されます。このような中、岐阜県では国保法改正を受け、市町村国保の円滑な運営や財政の安定化を推進するため、平成二十五年三月までを対象期間として「岐阜県市町村国民健康保険運営広域化・財政安定化支援方針」を昨年十二月末に策定したところであります。今年度の歳入では、引き続き景気低迷により国民健康保険税収入は多く見込めず、国庫支出金、療養給付費等交付金などを計上しましたが、当初予算より国民健康保険基金で四千万円を取り崩すものであります。歳出につきましては、一般被保険者の入院療養給付費が増加傾向にありますが、医療費通知、健康意識の推進に努めると共に、生活習慣病対策であります特定健康診査や保健指導事業を実施して参ります。これら国民健康保険特別会計予算としまして二十億六千九百万円を計上致しました。

後期高齢者医療事業特別会計につきましては、市町村の事務として保険料の徴収や各種申請、届け出の受付などの窓口業務を行って参ります。また、保健事業としまして岐阜県後期高齢者医療広域連合より受託し、介護保険認定者を除く被保険者全員の皆さんに、ぎふ・すこやか健診票を送付して揖斐郡内の医療機関で受診していただけるよう実施して参ります。これら後期高齢者医療事業特別会計予算としまして一億九千八百万円を計上致しました。

次に、農業振興につきましては、国内の農業は高齢化の進展や従事者の減少、農産物価格の低迷、耕作放棄地、食の安全など農業を取り巻く環境は、様々な問題を抱えています。加えてT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）の問題、食糧自給力向上などが国の主要課題となっております。国では新たな「食料・

農業・農村基本計画」の策定が進められ昨年の三月には答申をされ閣議決定されました。この中で食料自給率目標を五〇％に引き上げるなど、国が取り組むべき方針を定めたものであります。平成二十三年度からは、農業者戸別所得補償制度が本格実施されます。こうした事業も地域水田農業推進協議会を中心に取り組んで参ります。平成二十三年産の県から町へ示された米の生産目標数量は、約二千二百八十七トンであります。米穀の需給調整、価格安定のために農協を始めとする関係機関と連携し事業の円滑なる推進を図って参ります。また、美濃いび茶の振興につきましては、平成二十三年度の県の茶業振興大会は、池田町が当番町であります。茶園の肥培管理など栽培技術を中心に、県農業普及課・農協などの関係機関の指導を得ながら、こうした大会を契機に品質向上に向けて取り組んで参ります。こうした農業関係費として八千三百七十七万五千円を計上しました。

次に、林業振興ですが、国内では木材価格の低迷などにより林業生産活動は停滞し厳しい状況が続いています。町土の約四〇％が森林であり、森林の果たす役割は木材の生産、国土の保全・保健休養の場・地球温暖化防止など多面的な機能を有しており、生活と深く係わっております。森林が長期にわたって適正に管理・保育されていくことが重要であり、間伐を中心に計画的に施業を進めて参ります。また、引き続き広葉樹植栽事業を進めて参ります。また、鳥獣被害対策事業につきましては、町の有害鳥獣被害対策協議会を通じて進めて参ります。これらの林業関係予算として一千六百九十五万四千円を計上しました。また、児童や生徒、成人の方々を対象とした農業・林業体験や野菜づくり講座なども進めながら、農業への理解、地産地消、食の大切さ、森林・林業への関心と理解を深めて行きたいと考えています。

次に、商工振興であります。国内では政策的なエコカー補助金なども終わり、円高傾向などもあり経

営環境は依然として厳しい状況が続いています。今年度も引き続き商工会が行う商工業指導事業等に助成を行い、商工業の活性化・経営安定などの振興を図って参ります。これらの予算として一千四百三十四万九千円を計上致しました。

次に、観光振興であります。池田山が二月に県が認定する飛弾・美濃自慢の原石として選定をされたので、更に磨きをかけて池田山を中心とした、豊かな自然や眺望、池田温泉・道の駅、山麓沿いの史跡や農産物などを観光資源として活用したいと考えています。また特産品などの開発については、岐阜農林高校と連携して進めていきます。また、日帰りハイキングなどの誘客活動を引き続き進めてお客様には「おもてなしの心で」取り組んで参ります。そして様々な媒体や機会を利用して観光PRを行い、提案型のハイキングなどの造成を図り、旅行エージェントや出版社などへの営業活動に努めて参ります。また、「池田サクラ祭り、みの池田ふるさと祭り」も町内外へのPRをして交流の場となるような祭りを計画して参ります。これらの事業を推進するために三千四百六十万三千円を計上致しました。

次に、池田温泉施設であります。国内の景気低迷による影響が続く中、引き続き温泉経営も大変厳しい状況にあります。最大限のコスト削減を図り、平成二十三年度には本館が十五年目、新館は九年目を迎え、何よりも泉質を求めての来館者は、県内はもとより愛知県・滋賀県を始め関西方面からも多数あり、初めて池田温泉への来館者も多く、平成二十三年度完成予定の道の駅との相乗効果により、尚一層・更なる多くのお客様を迎え入れ、日々お客様からの様々な多くのご意見を参考にして、少しでも信頼を築けるよう施設の整備・点検、お客様サービスの充実を図り、新たなリピーター確保に努めて、入浴者数・入浴利用料共に増を目指し、本年度中にも予測されます七百万人の早期達成に向けて、温泉経営を進めて参

ります。

主な事業内容と致しましては、本館空調設備更新工事を実施し、またお客様サービスでは、日曜日の朝七時からの宿泊者入浴に変更したこと事による、ゴールデンウィークやお正月など特別な日を含め、八時から十時の日帰り入浴開始までの時間を有効に利用して、日帰り入浴のお客様の八時からの早朝入浴サービスを始めとし、福祉の湯、家族風呂、池野駅までの土日祝日の一日四往復の送迎、道の駅を利用したイベント実施や小学生等を対象としたイベントの更なる拡大、また大人向けの回数券・贈答券購入者、七百万人達成、道の駅竣工記念、本館十五年目、新館九周年記念イベントなどを多数回実施することによる各種イベント・サービスの充実に努めて参ります。これらの池田町温泉施設特別会計予算に本館・新館併せて二億七千三百万円を計上致しました。

次に、土地改良事業につきましては、町単独施工による農道及び農業用排水路等の維持補修・改良などの整備を、地区ごとに精査選別しながら限られた予算枠の範囲内において順次実施し、県単独事業では農道整備並び農道舗装事業にて基盤整備を実施して参ります。引き続き農地や農業水路などの資源を守り環境保全を推進する為に農地・水・環境保全向上対策事業として六百十七万九千円を計上し、これら農業関係予算として、一億九千八百八十九万五千円を計上致しました。

次に、林道事業では、昨年度に引き続き県単独事業の池田明神線四百五十五メートルと、国の補助事業で林道池田山平成線百五十メートルの開設工事を予定し、これら林道事業関係予算として、八千百十五万三千円を計上致しました。

次に、土木事業であります。町民が安全で潤いのある生活環境・社会資本・生活基盤の充実したまち

づくりを目指し、コスト削減に努めながら町道・河川の改良・維持補修を実施し併せて県土木事業の推進を図って参ります。主な事業としましては、道水路改良と近年の耐用年数経過による町道の路面損傷部分の舗装補修及び側溝修繕等への町道維持補修に四千八百六十九万円、道路新設改良事業のアスファルト舗装に一千九百万円、また、一般交通及び集落内生活道路として重要な路線の道路改良を推進するため一千二百万円と社会資本整備総合交付金事業で四千万円、道の駅整備事業として建築、外構工事で平成二十二年度の債務負担行為分一億六千九百十五万円、道の駅施設管理費二千五百四十五万一千円を計上し、排水路の改良・維持修繕及び一級河川の草刈りについては三千三百五十八万七千円で、河川水路の維持管理と環境保全に努めて参ります。

県事業においては昨年度に引き続き県単地方特定街路事業にて池田神戸線の歩道整備へ向けての取り組みと公共通常砂防事業での金地谷の河川改修事業が引き続き実施されます。

次に、住宅管理事業につきましては、維持修繕を実施し、計画的・適正な維持管理に努めます。これらの関係予算として一千七百十八万四千円を計上致しました。

地籍調査事業につきましては、沓井地区の成果を法務局へ送付、舟子、段地区の閲覧、昨年調査致しました般若畑地区の仮閲覧と新たに宮地北地区の一筆地調査や図根多角測量を進めて参ります。これら関係予算として、一千五百六十四万三千円を計上致しました。

次に教育行政について申し上げます。

本町の学校教育は、学校・家庭・地域社会が一体となった開かれた学校づくりや、個性を伸ばす教育の充実によって、活力のある児童生徒の姿が多く見られるようになってきています。一方、社会の急激な変

化等に伴い、児童生徒の自立の遅れや問題行動の多様化、学習意欲や体力の低下など、様々な課題が生じています。このため、各学校において健やかな体の成長を基盤として、自他の生命を尊重する規範意識を養うなど心の教育の充実を図ると共に、児童生徒一人一人に確実な学力が身につくようにすることが求められています。今回の学習指導要領の改訂に伴い、各学校においては自ら学び自ら考える力、豊かな人間性、健康や体力などの「生きる力」をはぐくむことを目指し、家庭・地域社会と一体となって児童生徒の健全育成に努めなければなりません。特に、児童生徒一人一人を一層大切にすると共に、将来、社会人として自立できる学力を身につけるよう、基礎的・基本的な意識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視する必要があります。そのためには、これまでに培われてきた本町の教育を基盤として「学校・家庭・地域」が互いに連携し、信頼される学校づくりにより、「ほほえみと感動のある学校教育」の推進に努めて参ります。

それでは、教育委員会の事業について順次申し上げます。

学校教育につきましては、義務教育振興事業では、地域支援システムづくりを推進するためのサポート指導員を設置し、児童生徒の安全管理を確保するためのスクールガードリーダーを引き続き配置して、学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の健全育成に取り組んで参ります。また、町の教育センターを核として、小中学校の教育振興を図る上で必要な環境づくりを推進すると共に、通学合宿、教育講演会等を実施しながら教育の振興を図って参ります。これらの関係予算として一千六百三十二万円を計上致しました。

次に、外国語活動については、児童生徒が国際的な感覚と視野を養うため、引き続き外国人語学講師

二名を招致して、英語に親しむ学習環境づくりに努めて参ります。小学校においては、誰でも指導しやすく、児童が楽しんで意欲的に活動できる統一した年間指導計画を作成したところであります。その結果、徐々にではありますが児童のコミュニケーション能力の向上につながっています。また、平成二十一年度に文部科学省より教育課程特例校の認可を受け、低学年と中学年の英語活動の授業時数を確保する中でより一層英語活動の充実に努めて参ります。これらの関係予算として九百七十七万六千円を計上致しました。

次に、小学校の学校管理につきましても、発達障がいを持った児童が年々増加する中、通常学級でこうした児童生徒を支援するための特別支援教育アシスタントを現在の二名から四名に増員し、特別支援学級での支援員についても、温知小学校で情緒学級の新設が認められたのに伴い、四名に増員し特別支援教育の推進に努めて参ります。更には、少人数学級（指導）につきましても、引き続き八幡小と池田小を対象に町単講師二名を配置し、学習集団でのきめ細かな少人数指導ができるように支援を図って参ります。また、新学習指導要領の完全実施や大幅な教科書改訂に伴い、教師用の指導書や教材・教具の備品購入に一千百万円を予算化し、学習指導の充実に努めて参ります。施設等の整備につきましては、計画的に推進し教育環境の充実に努めて参ります。八幡小学校では、平成二十四年度の校舎改築に向けて、昨年度、整備検討委員の皆さんにより協議提案された基本構想をもとに、本年度は基本設計及び実施設計を進めて参ります。学校施設の維持管理事業につきましても、八幡小学校の体育館屋根塗装改修工事を始め、それぞれの学校の維持補修も継続的に実施して参ります。これら小学校の学校管理事業予算として二億四千四百三十三万七千円を計上致しました。

次に、中学校の学校管理につきましては、小学校と同様、発達障がいを持つ生徒が年々増加する中、中学校においても情緒学級の新設が認められましたので、特別支援学級の支援員を二名増員し、特別支援教育の推進に努めて参ります。また、教材・教具の充実や施設整備を計画的に推進し、教育環境の充実に努めて参ります。南校舎の耐震補強工事につきましては、繰越明許により、夏休み期間中の四十日間で耐震補強工事をおおむね完了したいと考えております。また、昨年度の耐震補強事業に引き続き、本年度も「安全・安心な学校づくり交付金」の国庫補助事業により、非常用放送設備や校内音響設備の改修を実施し、施設の維持補修を継続的に実施して参ります。これら中学校の学校管理事業予算として五千八百六十九万円を計上致しました。

次に、学校給食につきましては、従前の『食に関する指導』から『食育』という表現に移り変わって参りました。学校給食を一つの教材として配食することにより、児童生徒が学校給食を通じて食に関する知識を身につけ、心身の健康と充実した食生活が送れるよう栄養指導して参ります。また、準備や後片付け、友達や先生と一緒に食事をすることにより食事の作法を身につけるなど、健康教育の一環としても重要な役割を果たしています。献立については米飯給食を含め、町内でとれた多くの食材を積極的に使用し、地産地消をより一層推進して参ります。施設備品につきましては、給食用の食器などの更新を致します。これら学校給食関連予算として六千七百九十一万二千元を計上致しました。

次に、社会教育につきましては、以下の項目を重点施策として取り組んで参ります。生涯学習講座と家庭教育の充実、家庭・学校・地域が一体となった青少年健全育成、文化活動団体の支援及び推進と文化財等の保存と活用。また、ぎふ清流国体に向けては、施設整備とりハール大会の実施、民泊実施に向けた組織づくり、

スポーツ振興では、各種スポーツ団体活動・推進体制の促進強化と総合型地域スポーツクラブへの支援であります。

主な事業として、公民館事業では、中央公民館と地区公民館等合わせて二百五十二の講座・教室を開講して、町民皆さんの生涯学習の振興を図ると共に、中央公民館では歴史講座や庭木教室など四教室に加え、新たに子ども将棋教室・和布を楽しむ会などを開講し、多様な学習機会の提供に努め、仲間づくり・地域づくりを進めて参ります。また、施設整備につきましましては、八幡公民館屋上防水改修を始め、中央公民館・地区公民館の維持補修等を計画的に実施して参ります。これらの関係予算として一億一千七百四十万二千円を計上致しました。

次に、生涯学習振興事業につきましましては、青少年の健全育成を図るために、青少年育成町民会議を開催し、地域における健全育成の課題を明確にし、活動の具現化・実践化を図ると共に、青少年育成推進委員・少年補導員を中心に関係団体や関係機関と連携し、青パトによる町内パトロールを実施し、その強化に努めて参ります。これら青少年育成費の予算として四百二十五万一千円を計上致しました。家庭教育につきましましては、保育園、小学校、中学校のそれぞれの親子を対象とした、乳幼児学級、家庭教育学級、働く親学級を開催し、家庭の教育力を高め、基本的な生活習慣を身につけ、心豊かな子どもの育成に努めて参ります。また、本年度も県の補助事業により放課後子ども教室を年間通じて開催し、放課後の児童の安全な活動の場を提供して参ります。文化祭につきましましては、例年同様町民各層の生涯学習と文化活動の発表の場として、また、小中学生や福祉施設の方々の書画等の展示も含めて十一月五日・六日の二日間開催致します。成人式につきましましては、開催日時を一昨年度より日曜日の午後に変更し開催したところ、新成人の

皆さんからは好評を頂きましたので、本年度についても日曜日の開催としたいと考えております。これらの関係予算として一千二百五万五千円を計上致しました。

次に、文化財の保護や調査につきましましては、町内文化財の保存や活用に努めると共に、霞間ヶ溪被災桜の管理など適切な維持管理に努めます。これら文化財保護費の予算として六百三十二万八千円を計上致しました。

次に、国体推進事業につきましましては、ぎふ清流国体開催を平成二十四年度に控え、町内各保育園と小学校でバドミントン教室の開催や町内各種イベントでのPR活動を行うと共に、民泊についての地区説明会や調理講習会を行い、民泊の実施に向けた準備を進めて参ります。また、リハーサル大会を十一月十八日・十九日・二十日の三日間開催し、本番に向けたシミュレーションをより具現化し大会運営が円滑に行えるようにして参ります。これら国体推進費として四千四百四十七万二千元を計上致しました。

次に、社会体育事業につきましましては、誰もが生涯の各時期にわたって、それぞれの体力や年齢、目的に応じていつでも、どこでもスポーツに親しみ、健康で活力に満ちた生涯スポーツ社会の実現を目指して取り組んで参ります。そのための具体策として、体育協会やスポーツ少年団、レクリエーション協会などの各種スポーツ団体の自主的活動を支援促進し、また推進体制の強化を図ると共に、スポーツ関係者等の各種研修会への積極的な参加を呼びかけて参ります。施設整備につきましましては、総合体育館内部の改修工事やテニスコートの補修などを実施し、スポーツ施設の整備充実に努めると共に、霞間ヶ溪スポーツ公園、池田公園、南部公園などの施設の管理・運営に充分配慮し、多くの町民の方に利用して頂けるよう努めて参ります。総合型地域スポーツクラブにつきましましては、クラブを維持運営するための運営・経営について

の助言を行うほか、社会体育施設を開放し、地域に認知されるためのイベントへの支援など、運営基盤強化に向けた支援を行って参ります。また、親子運動教室、ジュニアスポーツクラブ、マンデースポーツなどを実施し、スポーツ人口の増加に努めて参ります。これらの関係予算として一億一千七百七十六万八千円を計上致しました。

次に、図書館につきましては、平成八年に開館して以来、まる十五年を経ることとなります。お陰様で多数の皆様にご利用いただき、平成二十二年度におきましては、入館者数が十三万人を、貸出点数は二十四万点を超える見込みとなっております。引き続き町民の皆様への「くらしに役立つ図書館」として整備を進め、増え続ける多種多様な情報を少しでも多く提供し、益々の利用拡大に努めて参ります。また、図書館に親しんでもらうための読書振興・啓発事業の質の向上を図ると共に、更に選書・企画展示などを充実させて新しい利用者の掘り起こしに努めて参ります。

主な予算として、図書などの資料充実を図るために一千八百二十万円、これらのデータ作成等に百二十六万八千円、雑誌、新聞などの逐次刊行物の購入費に百九十七万二千元、図書館利用や読書活動の推進を図る啓発事業費として四十二万八千円を、また図書館システム更新事業として、コンピュータ機器及びシステムソフトのリース料として二百九十二万四千円を計上致しました。

次に、水道事業につきましては、町民の生活に不可欠なライフラインとして、北部簡易水道、南部簡易水道、上水道の各水道事業施設の維持管理に万全を期し、漏水の早期発見と修繕に努め、安全で良質な水の安定供給を図ると共に、水道事業の基本であります独立採算に向けて、町水道の利用促進と啓蒙、経営の効率化を進めて参ります。これらの水道事業関係予算として、一般会計に一億一千六十三万五千元、北

部簡易水道事業特別会計に七千七百万円、南部簡易水道事業特別会計に六千五百万円、また、水道事業会計の収益的収入に二億二千五百十五万七千円、収益的支出に一億八千三百六十四万一千円、資本的収入に一千五十四万円、資本的支出に国債購入費二億円を含め二億七千九百三十七万六千円をそれぞれ計上致しました。

次に、下水道事業の農業集落排水事業につきましては、七処理区が供用されており、生活環境の向上と公共用水域の水環境の再生・保全に寄与致しております。今後も施設の適正な維持管理と事業本来の目的が達成されるよう、未接続者への宅内排水設備工事を速やかに実施していただくようにご理解とご協力を求め、経営の健全化に努めて参ります。これらの農業集落排水事業関係予算として、一般会計に二億四千四百七十九万八千円、農業集落排水事業特別会計に三億五千六百万円をそれぞれ計上致しました。

次に、公共下水道事業につきましては、平成十五年四月から供用開始された池田処理区が、平成二十三年度末には三百四十・二ヘクタールが整備され、進捗率は農集を含めて六十五・二%となります。本年度は青柳、天神町、三和町、上町、東町、大池町、六之井の地域の管渠布設整備の推進と昨年に引き続き処理場の第三期増設工事に係る計画設計を行って参ります。また、本年一月末現在で接続率は約六十・二%の状況であります。公共ますへの接続を積極的にお願ひし、池田浄化センターの維持管理とあわせて下水道事業の健全経営に努めて参ります。また事業実施地域への説明を行うなど事業へのご理解とご協力を進めて参ります。これらの公共下水道事業関係予算として、一般会計に一億九千九百三十一万三千円、公共下水道事業特別会計に六億九千二百万円をそれぞれ計上致しました。

施設の維持管理運営につきましては、農集七処理区と公共池田処理区の一部が供用致しておりますが、

一般会計からの負担軽減と健全な経営を考える中で、町民の方々への下水道に関する情報をホームページ、広報誌などによる一層の啓蒙促進を図って参ります。

なお、農業集落排水事業や公共下水道事業での整備促進が図られている中で、地域的、時間的な問題により合併処理浄化槽設置整備事業において公共用水域の水質保全、生活環境の向上を図る為、これらの合併処理浄化槽設置整備事業予算に二千八百九十万六千円を計上致しました。

今後、限られた予算の中で下水道事業を進めていくために、町全体の下水道計画を多くの方々にご審議賜り、下水道区域、整備手法の研究を重ね、下水道整備をより効果的に推進出来るように取り組んで参ります。

以上、議第十八号から議第二十六号まで一括提案申し上げ、平成二十三年度の町政に取り組む施政方針及び、一般会計・特別会計並びに企業会計予算の提案説明と致します。

平成二十三年三月七日開会

平成二十三年度池田町一般会計予算、特別会計予算

並びに企業会計予算提案説明要旨